

金準備率引上げなどから買入れが減少したため、都銀の買入れ増にもかかわらず、かなりの売れ残りを出した模様である。

12月中の金融債は、純増ベースでみると、430億円と前月比77億円の大幅増をみた。これは主として割引債が、農中の特別消化運動などによって、個人筋に対し積極的に売り込まれたためである。

加入者引受け電々債の市況は、12月央ごろまでコール・レート上昇に伴う農協など農中系統機関の買い需要一服、中小証券筋の換金売りなどから大幅に軟化した。その後、利回り採算買いもあってやや持ち直している(46年6月償還利付債利回り、11月末8.52%、12月10日8.64%、12月20日8.86%、12月末8.86%、1月13日8.86%)。

### 起債状況

(単位・億円、カッコ内純増額)

	38年 11月	12月	前月比	39年1月 見込み	38年 1月
事業債	256.1 (126.9)	240.6 (132.9)	- 15.5 (+ 6.0)	244.3 (106.7)	179.5 (101.3)
一般	144.1 (67.9)	130.6 (67.6)	- 13.5 (- 0.3)	134.3 (66.1)	101.0 (46.6)
電力	112.0 (59.0)	110.0 (65.4)	- 2.0 (+ 6.4)	110.0 (40.6)	78.5 (54.7)
地方債	28.0 (24.4)	29.0 (24.8)	+ 1.0 (+ 0.4)	37.0 (26.2)	33.0 (18.4)
政保債	108.0 (97.5)	155.0 (111.5)	+ 47.0 (+ 14.0)	147.0 (100.9)	105.0 (75.6)
計	392.1 (248.8)	424.6 (269.2)	+ 32.5 (+ 20.4)	428.3 (233.8)	317.5 (195.3)
金融債	830.0 (352.7)	907.1 (429.7)	+ 77.1 (+ 77.0)	828.0 (377.7)	722.9 (264.2)
利付	332.3 (253.8)	359.0 (283.4)	+ 26.7 (+ 29.6)	342.0 (263.8)	330.8 (207.6)
割引	497.7 (98.9)	548.1 (146.3)	+ 50.4 (+ 47.4)	486.0 (113.9)	392.1 (56.5)

(注) 1. 12月実績および1月見込みの純増額には一部推定数字を含む。

2. 金融債の1月見込みは期待額。

## 実体経済の動向

### ◇生産、引き続きかなりの上昇基調、機械受注の増勢やや強まる

11月の鉱工業生産(季節調整済み)は前月比1.2%の増加となり、生産の基調は引き続きかなりの増勢を示している。この結果生産のボトムである37年12月から当月までの上昇率は19.6%に達しており、これは前回景気回復期の該当期の増勢(上昇率22.0%)にはほぼ匹敵している点が注目される。

11月の生産を用途別分類でみると、各財軒並み増加しているが、なかでも一般資本財(輸送機械を除く資本財)の著増が目立つ。これは、水車発電機、タービン発電機など電力向け大型機械が前月落込みの反動から大幅増加をみたことが主因であるが、そのほか機械プレス、化繊機械、およびいわゆる汎用機器(標準誘導電動機、標準変圧器)などの増加も大きい。また前月増勢一服を示した建設資材でも、セメント、板ガラスなどの窯業製品はほぼ横ばいにとどまったものの、鉄骨、亜鉛鉄板など鉄鋼関連製品を中心に再び増加した。消費財では、非耐久消費財が化学製品、紙、繊維2次製品を中心に増加をみたほか、耐久消費財も前月の大幅増に続き再びかなりの増加となった。これは電気冷蔵庫、テレビ受信機の増産によるところ

### 特殊分類別生産動向

(季節調整済み、前期(月)比増減率%)

	37年 10~12月	38年 1~3月	4~6月	7~9月	38年 9月	10月	11月
投資財	-3.3	2.8	3.8	10.3	4.2	-0.8	3.9
資本財	-6.1	5.9	3.5	8.3	4.2	0.1	4.5
同(輸送機械を除く)	-8.0	9.0	-0.9	11.5	4.2	-4.3	5.7
建設資材	4.2	-4.4	3.6	14.4	4.5	-2.6	2.2
消費財	1.1	0.1	3.9	5.6	1.8	1.8	1.1
耐久消費財	-0.1	0.8	9.5	-0.4	1.4	4.8	2.7
非耐久消費財	1.9	1.2	-0.2	8.5	1.7	0.4	0.5
生産財	0.3	2.8	5.7	6.0	1.7	2.8	0.6

(注) 通産省調べ(35年=100)。

が大きい。もっとも、最近の耐久消費財の生産をややならしてみれば、ラジオ受信機、カメラ、映画撮影機(8ミリ)などの着実な増加が目立っている。次に生産財は、ここ数か月増勢を強めてきたが、11月は、前月やや目立った増加をみたあとだけに微増にとどまった。だが、なかで鉄鋼が、粗鋼生産調整枠の撤廃を映じて前月に続きかなりの増加をみたことは注目される。

次に11月の鉱工業出荷(季節調整済み)は前月比+2.2%と、生産動向同様根強い増勢を続けている。用途別分類でみても各財とも増加しているが、とくに耐久消費財が9月以降3か月引き続いて大幅な出荷増を続けていることが目立つ。その内容をみると、このところ扇風機を除き民生用電気機器が、ラジオ受信機の前年比5割以上の伸長をはじめとして総じて好調な出荷を示しているほか、その他各品目ともまず順調な出荷増となっている。もっとも、こうした耐久消費財出荷伸長の裏には、販売競争の激化に伴いかなり安値の売込みが行なわれている事実は否めない。もっとも統計技術上の問題として、近年の生産・出荷の季節パターンの変化によって、季節修正後の計数が実勢以上に高くする傾向があることも考慮を要しよう。このほか当月の動きとしては石油製品の増加が顕著であるが、これは、需要最盛期入りに加え、各社別生産調整枠の決定が難航しているままに増産が続けられているためとみられる。

この間11月のメーカー製品在庫(季節調整済み)は+1.0%と引き続き増加したが、在庫率としては前月に続きわずかながら下落をみた。最近の製品在庫の推移をならしてみると、まず一般資本財が、在庫、在庫率ともにここ数か月引き続き増加をみていることが目立つ。これは、エア・コンディショナー、金属工作機械、ポンプなどの増加が響いているためで、電線・ケーブル、標準誘導電動機、標準変圧器などは漸減傾向となっている。これら一般資本財の在庫統計は、そのカバレッジが低いことなどから必ずしも実勢を十分反映したとはいえない面もあるが、最近の製品在庫増大

は大勢として各メーカーの積極的な生産、販売態度のあらわれといった性格が強いものと判断される。これは販売競争の激化、コスト面からの高生産・出荷維持の要請などを背景としたものである。一方耐久消費財の在庫率水準は、引き続き高いが、前述のような出荷伸長を映じて、9月以降やや低下傾向を示している。その内容をみると、テレビ、ラジオ受信機の在庫率低下が大きく、反面、卓上扇風機では今夏の売行き不振の影響で依然荷もたれ感が強い。

### 生産・需給動向(鉱工業)

(季節調整済み、増減率は%)

		37年 10~ 12月	38年 1~ 3月	4~ 6月	7~ 9月	38年		
						9月	10月	11月
生 産	指 数	128.2	130.0	136.7	145.3	148.2	150.5	152.3
	前期(月)比	-0.8	1.4	5.2	6.3	2.8	1.6	1.2
	前年同期(月)比	1.2	0.6	5.0	12.4	14.0	16.8	18.2
出 荷	指 数	129.9	131.8	136.2	141.3	143.7	146.3	149.5
	前期(月)比	2.5	1.5	3.4	3.7	2.4	1.8	2.2
	前年同期(月)比	5.8	5.2	6.3	11.3	10.5	13.8	14.2
製 品 在 庫	指 数	172.2	168.6	167.5	174.5	174.5	176.3	178.1
	前期(月)比	3.7	-2.1	-0.7	4.2	1.2	1.0	1.0
	前年同期(月)比	20.6	9.8	5.1	4.6	4.6	3.6	3.7
	在庫率指数	132.0	119.6	118.7	121.4	121.4	120.5	119.1

(注) 通産省調べ(35年=100)。在庫は期末在庫。  
前年同期(月)比は原指数による。

次にメーカー原材料在庫(季節調整済み)は、生産の伸長に見合って7月以来かなりのテンポで増加してきたが、11月は+0.2%と微増にとどまった。これを特殊分類別にみると、国産製品原材料はほぼ横ばい、輸入素原材料はわずかながら減少した。こうした原材料在庫増勢の一眼は、企業の手当て態度の変化によるものではなく、もっぱら原材料消費の進捗の結果生じたもので(原材料消費指数の前期比、総合+3.5%、うち国産製品原材料+3.7%、輸入素原材料+4.3%)、ここにも生産活動がいわば予期以上に根強いものとなっていることがうかがわれる。このような原材料消費の進捗から、在庫率は、総合、特殊類別ともそれぞれ最近のボトム月(類別により異なるがおおむね5月ないし7月)を下回る低水準に落ち込んでい

## 需 要 関 係 の 指 標

	37年 12月	38年 3月	6月	38年 9月	10月	11月
素 原 材 料 在 庫 (在 庫 率)	111.2 ( 94.1)	101.9 ( 83.7)	103.2 ( 83.0)	112.3 ( 84.9)	115.4 ( 85.7)	116.0 ( 83.8)
う ち 輸 入 分 (在 庫 率)	109.0 ( 90.6)	101.9 ( 84.2)	107.6 ( 84.3)	118.8 ( 85.3)	119.6 ( 83.4)	119.3 ( 79.8)
製 品 原 材 料 在 庫 (在 庫 率)	116.3 ( 95.3)	115.6 ( 91.9)	116.0 ( 86.8)	122.7 ( 88.1)	126.2 ( 87.7)	126.1 ( 84.5)
販 売 業 者 在 庫	156.3	162.7	160.9	153.9	156.2	
	38・年 1～3 月平均	4～6 月平均	7～9 月平均	38年 9月	10月	11月
機 械 受 注 (海 運 を 除 く 民 需) (同 季 節 調 整 済 み)	徳円 498 ( 450)	534 ( 563)	646 ( 612)	889 ( 714)	581 ( 625)	641 ( 797)
機 械 販 売 (船 舶 を 除 く) (同 季 節 調 整 済 み)	徳円 930 ( 929)	854 ( 881)	978 ( 941)	1,192 ( 999)	933 ( 895)	810 ( 831)
資 本 財 出 荷 (輸 送 機 械 を 除 く)	141.1	142.0	153.9	157.6	155.0	159.2

(注) 在庫出荷は通産省調べ、季節調整済み指数(35年=100)。  
機械受注、販売は企画庁調べ127社分、同季節調整は本  
行統計局センサス局法による。

る。当月の動きを内容的にみると、輸入素原材料では、くず鉄が増加したほかは、非鉄鉱石が大幅に減少したのをはじめ、原油、鉄鉱石、原綿、原毛など主要品目が軒並み減少をみている。また国産製品原材料では、季節性を考慮してみると、繊維関係(原糸、織物)がやや減少した反面、機械メーカーの鋼材在庫は、自動車などが、生産の増加に見合って手当てをやや厚目に行っていることから、若干の増加となったもようである。

なお10月の販売業者在庫(季節調整済み)は、前月比+1.5%の増加となった。モデルチェンジ後の出荷期を迎えた自動車の増加が目立つ。

この間設備投資関連指標の動きをみると、まず11月の機械販売高(船舶を除く、季節調整済み)は、前月比-7.1%となったが、これは火力原動機の販売高が大幅な反動落ちをみたためである。一方、11月の資本財出荷(輸送機械を除く、季節調整済み)は、前月比+2.7%となり、10~11月をならしてみても、普通鋼々管、機械プレスなどの好伸をはじめ総じて着実な増加を示している。こうし

た推移からみて、工事ベースでの設備投資は引き続き増加基調にある。次に11月の機械受注(海運を除く民需、季節調整済み)は、前月比+27.4%、とかなりの増加となった。最近の動向をややならしてみると、ここ一両月、若干増勢を強めつつあるよううかがわれる。これは、従来からみられる繊維、化学、建設などの各業種からの受注の漸増に加えて、久しく低迷を続けていた鉄鋼業からの受注がやや高まってきたためである。こうした鉄鋼業からの受注増加は、かねて着工延期を余儀なくされてきた諸計画がここへ

きて漸次実行に移されているためとみられる。

◇商品市況、大勢に目立った変化みられず、一部商品の堅調続くも、繊維、鉄鋼など引き続き軟化  
更年後の商品市況の動きをみると、主力商品である鉄鋼、繊維が地合い軟弱の度をやや強め、また前月月央以降訂正安に転じた鉛、亜鉛、木材などが引き続き小幅軟化を示すなど、ひとところに比べ市況はいくぶん弱気配を強めた。もともと化学、紙製品などの市況は依然堅調であり、また軟化商品でも、その理由が季節性や緊急輸入によるものが少なくない点などからみて、旧ろう以降の金融引締めが商品市況全般にとくに大きな影響を与えているとはまだ認められない。

商品別の動きをみると、繊維は中堅問屋などの倒産に伴う信用不安人気も加わって、人絹糸、生糸、そ毛糸を中心に原糸が統落し、織物もじり安となった。ただ綿糸、スフ糸などでは、月央近く実勢が見直されて小反発を示した。こうした商況の推移を背景に、繊維業界の一部、とくに毛紡筋などで2次製品を中心とした在庫圧迫から、生産計画を縮小する動きが生じていることは注目を要

しよう。一方鉄鋼では、板類の多くが、大手メーカーの増産持続から一段と軟化したほか、条鋼、2次製品類も季節性を含めた需要減退から小幅軟化ないし弱含みを続けるものが多かった。このほか石油も、各社別生産枠調整の不円滑に伴う供給増から引き続き軟化、木材も季節的不需要期入りを映じて弱保合いとなった。また非鉄のうち鉛、亜鉛も、緊急輸入地金の入着および追加割当ての発表が響いて市中価格は高値訂正を続けている。

これに対して、非鉄のうち銅、すず、ニッケルなどは、海外相場高ならびに国内需要の堅調を映じて続伸を示し、ソーダ製品、塩ビ、硫酸などの化学製品、新聞用紙、板紙などの紙類も、需給ひっ迫が改まらないまま堅調を続けている。またセメントも官公需を中心とした荷動きの旺盛を映じて強保合いとなっている。

この間砂糖は、主として海外相場の動きにつれ

て、上旬中軟化のあと反騰に転じた。

以上の動きにもみられるように、各商品別にみても、年末から新年にかけて市況面にとくに基調的な変化があったものは見当たらない。従来生産の高水準に伴う原料需要の拡大から漸次市況を強めてきた非鉄、化学製品などの価格は、年明け後も基本的には堅調を改めたわけではない。これは預金準備率引上げおよび市中銀行の貸出増加額規制措置を主軸とした金融引締めが、少なくともこうした面にはまだ本格的に影響していないことを示していよう。

もつとも、年末から年初にかけての繊維市況軟化に対しては、金融引締めが間接的に影響したとみることができる。すなわち、市況軟化の一つの要因となった繊維商社などの倒産・内整理の多くは、すでに前回の景気調整期以降、経営面で問題をかかえてきたものであり、それが、暖冬に伴う

### 卸 売 物 価 指 数 の 推 移

(単位・%)

	引締め前	引締め後	解除後	最 近 の 推 移						
	33/11~ 36/9)	36/10~ 37/10)	37/11~ 38/12)	38年 10月	11月	12月	12月 上旬	中旬	下旬	1月 上旬
総平均	+ 5.8	- 3.2	+ 3.4	+ 0.4	+ 0.3	- 0.2	保合	- 0.1	保合	保合
食料	+ 2.8	+ 0.2	+ 9.6	+ 1.3	+ 0.6	+ 0.4	+ 0.6	保合	- 0.5	- 0.2
繊維	+ 8.9	- 4.3	+ 9.2	+ 0.3	+ 0.4	- 1.7	- 1.0	- 0.4	+ 0.6	+ 0.1
鉄鋼	+ 6.3	- 11.3	+ 3.9	+ 0.3	+ 0.9	- 0.3	保合	- 0.2	- 0.2	保合
非鉄	+ 7.8	- 7.1	+ 1.9	+ 0.4	+ 0.8	+ 0.8	+ 0.4	+ 0.2	保合	+ 0.8
金属	+ 12.0	- 4.2	+ 0.3	保合	+ 0.3	+ 0.1	保合	- 0.1	保合	+ 0.1
機械	- 2.2	- 1.6	- 1.4	- 0.4	- 0.1	保合	- 0.1	+ 0.1	保合	保合
石油・石炭	- 7.9	- 2.7	+ 0.8	+ 0.4	+ 0.5	保合	- 0.4	- 0.2	- 0.2	- 0.5
木材	+ 37.6	- 4.2	+ 3.9	+ 0.4	+ 0.1	+ 0.2	+ 0.3	- 0.5	保合	+ 0.2
窯業	+ 6.4	+ 3.7	- 0.3	+ 0.4	保合	- 0.1	保合	保合	- 0.1	+ 0.5
化学	- 3.0	- 4.3	+ 0.1	+ 0.1	+ 0.1	+ 0.3	+ 0.3	保合	+ 0.1	+ 0.1
紙パ	+ 7.7	- 5.4	+ 6.6	+ 0.2	+ 0.3	+ 0.2	+ 0.1	+ 0.1	保合	保合
雑品	+ 18.3	- 0.2	- 0.2	+ 0.8	+ 0.1	- 0.2	保合	- 0.1	- 0.1	+ 0.1
工業製品		- 3.4	+ 2.5	+ 0.4	+ 0.4	- 0.4	- 0.1	- 0.1	保合	保合
非工業製品		- 2.6	+ 7.0	+ 0.1	+ 0.3	+ 0.6	+ 0.7	- 0.1	- 0.3	+ 0.1

(参考)

### 対 前 年 比 騰 落 率

(単位・%)

31年	32年	33年	34年	35年	36年	37年	38年
+ 4.4	+ 2.9	- 6.5	+ 1.0	+ 1.1	+ 1.0	- 1.7	+ 1.8

(注) 年平均の対前年比騰落率。

売行き不振によって一挙に表面化したものとみられるが、その際、先行き金融引き締まりを予想した金融機関ないし大口取引先の取引選別態度が、倒産、内整理の表面化にある程度寄与したことは否めないようである。

12月の本行卸売物価は-0.2%の反落となった。非鉄(再生鉛、すず地金、伸銅品など)、食料(鶏卵、豚肉など)、化学品(硫安、尿素、過りん酸石灰など)が上昇したものの、繊維品(繭、綿糸、スフ糸、毛糸、綿・人絹織物)および鉄鋼(くず鉄、小形棒鋼、中形形鋼、薄板)の下落が大きく響いたためである。なお38年平均では前年比+1.8%と、32年(前年比+2.9%)以来の上昇率となった。これを品目別にみると繊維品(年平均の対前年比+9.4%)、食料品(同+6.3%)が上昇を主導している点に特徴がある。

12月の本行小売物価は前月比-0.6%と反落した。これは食料品(入荷最盛期ならびに作柄良好を映じて野菜、果物が大幅下落)、繊維製品(冬物背広服)の下落に主因がある。なお、38年中の平均では、前年比+5.9%と最近では異例の上昇をみた。また、12月の消費者物価(東京)は前月比-0.4%と続落した。これは「光熱」、「雑費」が上昇したものの、「食料」(野菜が前月比-24.5%と大幅下落)および「被服」(既製服、毛織地)の下落が大きく寄与したためである。なお38年平均の消費者物価(東京)は、前年比+7.9%となり、大幅上昇をみた36年(前年比+5.2%)、37年(同+6.7%)をさらに上回る上昇率となった。これを費目別にみると年間上昇の大きかったものは生鮮魚介(前年比+23.2%)、加工食品(同+13.5%)、肉類(同+12.5%)などを中心とする「食料」(同+9.7%)、教育(同+12.9%)、教養娯楽(同+12.7%)を中心とする「雑費」(同+8.0%)となっている。

11月の本行輸出物価は、国内市況の堅調を映じた繊維品の上昇を主因に前月比+0.6%と続騰、一方輸入物価は海外相場の堅調による原毛、原綿の上昇による繊維品の上昇に加え、海上運賃上昇に伴う原油、鉱石高もあって前月比+1.2%と3

か月の続騰をみた。なお、この水準で12月がかりに横ばうとみれば、38年平均の前年比騰貴率は輸出物価+4.1%、輸入物価+4.5%となる。輸出物価は34年(+4.2%)以来の上昇率、輸入物価は26年(+26.4%)に次ぐ大幅な上昇率となる。

#### 消費者・小売・輸出入物価の推移

(単位・%)

		対前年比 上昇率		最近の推移			最近月 の前年 同月比
		37年 平均	38年 平均	38年 10月	11月	12月	
消費者物価 (東京)	総合 (季節商品 を除く)	+6.7	+7.9	+0.9	-0.1	-0.4	+6.4
	食料	+7.1	+9.7	+1.5	-0.6	-1.4	+7.2
	家賃地代	+3.1	+9.1	+1.3	+1.2	+0.2	+10.1
	サービス	+14.4	+13.9	+0.2	+0.2	-0.1	+14.5
	公共料金	+2.7	+0.4	0	0	0	+0.1
	その他	+3.2	+3.3	+0.6	+0.5	+0.7	+1.6
	被服	+5.8	+6.6	+0.2	+0.8	-0.3	+3.9
	光熱	+2.3	-0.1	+0.7	+0.4	+0.6	+0.2
	住居	+3.8	+4.0	+0.5	+0.7	+0.1	+4.3
	雑費	+8.3	+8.0	+0.2	0	+0.8	+8.1
本行小売物価	総合平均 (食料を除く)	+3.9	+5.9	-2.4	+0.5	-0.6	+6.3
	食料	+3.3	+4.5	+1.2	-0.3	+0.2	+6.3
	繊維	+4.2	+6.9	-4.8	+1.0	-1.1	+6.4
本行輸出入物価	輸出	-1.4	+4.1	+0.1	+0.6		+5.0
	輸入	-2.2	+4.3	+1.4	+1.2		+8.4

(注) \*印欄は1~11月平均。

#### (参考) 対前年比騰落率

(単位・%)

	31年	32年	33年	34年	35年	36年	37年	38年
消費者物価	+0.9	+3.0	+1.0	+1.4	+3.7	+5.2	+6.7	+7.9
小売物価	-0.3	+2.3	-1.1	-0.3	+2.7	+4.9	+3.9	+5.9
輸出物価	+4.3	-3.2	-9.0	+4.2	+1.6	-0.7	-1.4	+4.1
輸入物価	-0.1	+0.3	-11.8	-3.3	-0.4	+0.8	-2.2	+4.5

(注) 年平均の対前年比騰落率。

輸出輸入物価の38年は11月の水準で12月も横ばいと仮定。

#### ◇貿易収支の逆調改まらず

12月の為替収支は、経常勘定が-56百万ドルと前月を上回る赤字を示し、一方資本勘定も黒字が14百万ドルにとどまったため、総合で33百万ドルの赤字となった。経常勘定では、貿易収支尻が、輸出が年末集中もあって急増したにもかかわらず

ず、輸入も大幅な増加を示したため引き続き赤字となったうえ、貿易外収支も利子配当、手数料支払の季節的増加を主因に赤字幅が増大した。一方、資本勘定では、短期資本は、ユーロ・マネーが欧州市場におけるクリスマス前の資金需給のひっ迫および年末における出し手銀行のドレッシングなどから流出をみたこともあって42百万ドルの払超となったが、長期資本は企業の積極的取入れによりインパクト・ローンの受入れがかなり増加したほか、欧州における社債発行もあり56百万ドルの受超となった。

なお38年中の貿易収支は3、9月の両月を除き毎月赤字を示してきたが、とくに年央以後は季節的な輸出増加期に入りながら輸入の増勢が著しいため逆調を脱し得ず、最近2、3か月の季節性を除いた実勢収支は、月額50百万ドル以上にも及ぶ逆調となっていることに注意すべきである。

為 替 収 支

(単位・百万ドル)

	38年			38年		
	4~6月	7~9月	10~12月	10月	11月	12月
輸 出	429 ( 386)	461 ( 411)	516 ( 448)	484 ( 435)	465 ( 405)	599 ( 505)
輸 入	450 ( 397)	471 ( 355)	529 ( 371)	504 ( 340)	478 ( 352)	606 ( 420)
貿易戻	△ 21 (△ 11)	△ 10 ( 56)	△ 13 ( 77)	△ 20 ( 95)	△ 13 ( 53)	△ 7 ( 85)
貿易外戻	△ 31 (△ 20)	△ 32 (△ 13)	△ 38 (△ 21)	△ 31 (△ 25)	△ 33 (△ 14)	△ 49 (△ 24)
経常戻	△ 52 (△ 31)	△ 42 ( 43)	△ 51 ( 56)	△ 51 ( 70)	△ 46 ( 39)	△ 56 ( 61)
長 資	59 ( 21)	41 ( 34)	34 ( 23)	12 ( 13)	35 ( 15)	56 ( 39)
短 資	3 ( 49)	10 (△ 42)	21 (△ 26)	69 ( 22)	35 (△ 61)	△ 42 (△ 37)
資本戻	61 ( 69)	51 (△ 8)	55 (△ 3)	81 ( 35)	70 (△ 46)	14 ( 2)
誤 差	3 (△ 18)	△ 7 (△ 2)	△ 14 (△ 13)	△ 14 (△ 20)	35 (△ 5)	9 (△ 15)
総合戻	13 ( 21)	1 ( 32)	△ 9 ( 40)	16 ( 85)	△ 11 (△ 12)	△ 33 ( 48)

(注) カッコ内は前年同期(月)額、各期月平均。

12月の輸出は、為替6.0億ドル、通関6.4億ドルに上り、季節調整してみても(季節調整済み額の10~11月水準比、為替+8%、通関+3%)、前

年同月比でみても(為替・通関とも+18%)、顕著な増勢を示した。これは恒例の年末積急ぎが本年は金融引締めとの関係で若干増加したことにもよるが、基本的には引き続き輸出好調の現われとみられる。品目別の動きを通関統計によってみると、合繊、化学肥料、船舶、自動車などが伸び続けているほか、鉄鋼、毛織物もまず順調な増加を示している。

先行指標からみても輸出は当面順調な推移を示すものと予想される。とくに輸出認証は10~12月中で前年同期比+18%の好調を示している(7~9月は+12%)。ただ信用状の動きをみると、10~12月は前年同期比+12%と一応順調ながら、7~9月の伸び(+15%)に比べれば、このところやや増勢に鈍りがみられる。信用状について地域別、商品別の動向をみると、太平洋州、中南米、アジア、アフリカ向けが好調、米国向けも一応高水準を保っているのに対し、欧州向けは鉄鋼の不振から最近はやや不調さみであり、ここ数か月来前年水準を下回りがちである。アジア向けでは肥料、

輸 出 認 証 の 内 訳

(単位・百万ドル)

	38年			38年		
	4~6月	7~9月	10~12月	10月	11月	12月
織 維	100 (- 13)	114 (- 0)	123 (+ 12)	123 (+ 2)	117 (+ 6)	130 (+ 4)
化 学 品	29 (+ 32)	27 (+ 33)	27 (+ 43)	24 (+ 31)	29 (+ 72)	27 (+ 29)
金 属	81 (+ 31)	84 (+ 23)	89 (+ 19)	85 (+ 18)	88 (+ 25)	93 (+ 15)
機 械	117 (+ 2)	154 (+ 23)	170 (+ 43)	175 (+ 46)	152 (+ 47)	182 (+ 37)
雑 品	37 (- 3)	42 (+ 1)	33 (- 6)	33 (- 15)	31 (- 4)	37 (+ 2)
合 計	443 (+ 2)	503 (+ 12)	540 (+ 18)	536 (+ 18)	509 (+ 20)	574 (+ 17)
米 国	135 (+ 8)	147 (+ 9)	142 (+ 12)	151 (+ 14)	131 (+ 13)	145 (+ 9)
ア ジ ア	105 (+ 5)	113 (+ 14)	132 (+ 24)	128 (+ 20)	127 (+ 22)	142 (+ 31)
欧 州	54 (- 5)	59 (+ 12)	62 (+ 3)	59 (+ 6)	57 (+ 3)	71 (+ 1)

(注) カッコ内は対前年同期(月)比増減率(%), 各期月平均。  
 アジアはインド、タイ、フィリピン、シンガポール、インドネシア、台湾、韓国、香港、琉球。  
 欧州は英国、西ドイツ、フランス、イタリア、スイス、ベルギー、オランダ、デンマーク、スウェーデン、ギリシア。

金属の増加が目立つほか、繊維もインドネシア向け米綿委託加工分が加わったためやや持ち直した。

一方、輸入は前年同月に比べ為替44%増、通関34%増と強い増勢を持続している。品目別(通関ベース)にみると、機械が前年を若干下回る水準で落ち着いているのを除き、食料、原材料、製品のいずれも高水準であり、なかでもとうもろこし、原綿毛、くず鉄、非鉄金属の増加が著しい。それにもかかわらず輸入原材料在庫は、活発な国内生産活動を映じて10月ごろ以降ほとんど増加し

ていない。在庫率は7月をピークに低下傾向に転じ、11月末には従来の最低となった。とくに原毛、非鉄金属鉱の在庫減少がはなはだしいが、鉄鉱石などもかなり低くなっており、増加しているのはくず鉄など少数の品目にすぎない。

12月の輸入承認は前年同月比+78%と激増した。これは主として輸入保証金率の引上げを懸念しての輸入承認申請急ぎによるもので、輸入の増勢がとくに強まったためとはみられない。食料、原毛、くず鉄、石油などを中心に、輸入契約済みなものについてかけ込み申請がなされたという面が大きく、輸入自体についての思惑はなかった模様である。したがって輸入信用状にはそのような動きはあまりみられず、前年比25%の増加とほぼ従来からの増勢を持続している。

天然繊維などを除く大多数の業種でなお積極的な生産態度がみられるうえ、輸入原材料在庫が著しく減少していることなどからみて、輸入は今後も当分高水準を続ける可能性が大きい。

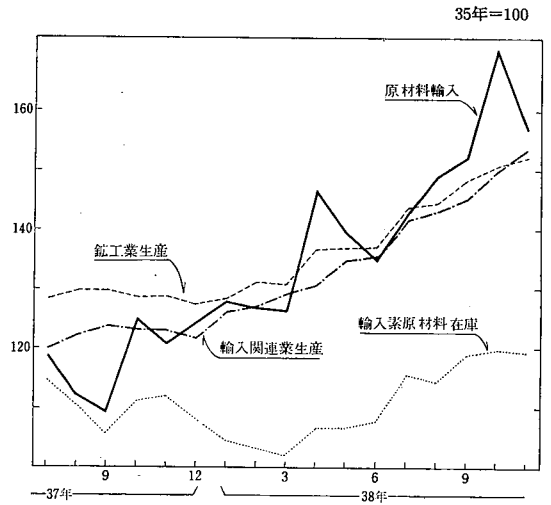
輸入承認の内訳

(単位・百万ドル)

	38年			38年		
	4~6月	7~9月	10~12月	10月	11月	12月
食料	90 (63)	88 (56)	146 (74)	104 (58)	124 (62)	211 (102)
原材料	298 (247)	295 (218)	391 (267)	314 (217)	315 (270)	543 (315)
原綿	31 (33)	30 (27)	47 (37)	32 (26)	38 (36)	70 (49)
原毛	31 (26)	26 (20)	44 (24)	31 (23)	35 (22)	64 (28)
鉄鉱石	24 (19)	24 (21)	32 (30)	24 (21)	21 (19)	51 (20)
くず鉄	20 (13)	22 (10)	27 (8)	21 (7)	25 (7)	36 (10)
石炭	9 (13)	12 (12)	13 (11)	15 (10)	11 (12)	13 (12)
石油	50 (48)	50 (38)	71 (61)	67 (48)	60 (72)	86 (63)
木材	33 (21)	28 (22)	29 (24)	28 (19)	27 (25)	32 (28)
鉄鋼	7 (3)	7 (5)	14 (4)	7 (3)	16 (5)	18 (4)
機械	48 (66)	53 (51)	62 (61)	64 (71)	46 (45)	77 (68)
その他	63 (48)	71 (46)	89 (48)	76 (44)	75 (46)	114 (52)
合計	506 (428)	515 (377)	702 (454)	566 (392)	575 (429)	964 (541)

(注) カッコ内は前年同期(月)額、各期月平均。

生産と原材料輸入



(注) 季節変動調整済み